

別紙

諮問第717号

答 申

1 審査会の結論

「生活安全相談処理結果表」外1件を一部開示とした決定は、妥当である。

2 審査請求の内容

(1) 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、東京都個人情報の保護に関する条例（平成2年東京都条例第113号。以下「条例」という。）に基づき、審査請求人が行った「私が平成〇年〇月に〇〇警察署にした告訴（相談含む）に関する一切の文書」の開示請求に対し、警視総監が平成30年12月20日付けで行った一部開示決定について、その取消しを求めるというものである。

(2) 審査請求の理由

審査請求書及び意見書における審査請求人の主張を要約すると、以下のとおりである。

ア 実施機関は、「警察職員の氏名及び印影」については、管理職である警察職員の氏名については慣行として公にしているが、その他の非管理職である警察職員については慣行として公にしていないことから、条例16条2号ただし書イの規定により開示すべき情報には該当せず、その内容及び性質から同号ただし書ロ及びハにも該当しないという。

しかしながら、警察職員の氏名及び印影については、同号ただし書ハにおいて、開示対象情報に該当することから、非管理職警察官の氏名等が慣行として公にされているか否かにかかわらず、開示すべき情報なのである。

実施機関は、その内容及び性質から同号ただし書ハの規定に該当しないというところ、本件開示請求対象文書とは取扱担当の警察官がその職務において作成したも

のであることに鑑みれば、職務遂行に係る情報に該当することはいうまでもない。

イ 実施機関は、相談処理経過の概要の「処理経過の概要」欄の別紙の9行目から31行目までの部分については、開示請求者以外の個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため、あるいは、開示請求者以外の者に係る情報であって、開示することにより、開示請求者以外の者との信頼関係を損ない、協力が得られなくなるなど、生活安全相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、非開示であるという。

しかしながら、条例16条2号は除外規定として、ただし書口において「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」に対しては開示を義務付けるところ、当該部分は審査請求人が加害者として告訴の意思表示をした相手方の主張事実であることに鑑みれば、審査請求人との間においては利害関係の存否又は適否を明記したものであることから、審査請求人の生活又は財産を保護するためには当然に必要となる情報なのである。

実施機関は、開示されることにより、相手方との信頼関係を損ない、協力が得られなくなるなど、生活安全相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるというところ、本件は既に処理済みの案件であることに照らせば、相手方との間における信頼関係の構築、あるいは協力を得る必要性はないことはいうまでもない。

ウ 実施機関は、「上記以外の非開示とした部分」については、相談事務に係る評価、判断等に関する情報であって、開示することにより、生活安全相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため非開示であるという。

しかしながら、上記同様、本件は既に処理済みの案件であることに照らせば、条例16条6号には該当しない。

エ なお、「相談処理経過の概要」の4行目及び5行目の非開示情報とは、審査請求人たる相談者に係る情報である事実、また、課長職以上の氏名・印影については開示をすることから、「生活安全相談処理結果表」記載の主管課長による連絡引継確認印には、非開示理由は存しないことはいうまでもない。

3 審査請求に対する実施機関の説明要旨

理由説明書における実施機関の主張を要約すると、以下のとおりである。

(1) 警察職員の氏名及び印影について

警察職員の氏名及び印影は、開示請求者以外の個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであることから、条例16条2号本文に規定する非開示情報に該当する。

実施機関では、管理職である警察職員の氏名については慣行として公にしているが、その他の非管理職である警察職員については慣行として公にしていないことから、同号ただし書イの規定により開示すべき情報には該当せず、その内容及び性質から同号ただし書ロ及びハの規定により開示すべき情報にも該当しない。

また、警察職員の氏名及び印影を開示することにより、捜査、取締り等の職務に直接現場で従事する警察職員が識別されることになり、その結果、当該職員に対して嫌がらせや報復等の不法行為を企図する者が、当該職員等の生命又は身体に危害を加えるおそれは否定できないことから、警察職員の氏名及び印影は、開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査等の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあり、条例16条4号に規定する非開示情報に該当する。

(2) 相談処理経過の概要の「処理経過の概要」欄の別紙の9行目から31行目までの非開示とした部分について

審査請求人以外の個人に関する情報で、特定の個人を識別できるもののほか、他の情報と照合することにより審査請求人以外の特定の個人を識別される可能性があることから、条例16条2号に該当する。

また、これらの情報は、法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報とは認められないため、同号ただし書イには該当せず、審査請求人が開示を求める必要性和開示請求者以外の個人の権利利益保護の必要性について比較衡量しても、明確に前者が後者を上回るとは認められないため、同号ただし書ロにも該当せず、その内容及び性質から同号ただし書ハにも該当しない。

さらに、生活安全相談業務は、相談者その他の関係者（以下「相談者等」という。）

の秘密を守るという信頼関係に基づいており、開示することによって、当該相談者等との信頼関係が崩れ、今後、生活安全相談業務に係る相談者等からの協力が得られにくくなるなど、生活安全相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと認められるから、相談業務が処理済であるか否かにかかわらず、条例16条6号に規定する非開示情報に該当する。

(3) 上記(1)及び(2)以外の非開示とした部分について

警察職員が相談者等から聴取した相談内容に基づき、警察職員の専門的知識・経験を用いて評価・判断した結果及び措置が記載されており、これらを開示することにより、相談に係る業務を担当する警察職員が、開示された場合の影響を懸念して相談内容に基づく客観的な評価・判断や相談内容の率直な記載を躊躇し、その結果、記載内容が当たり障りのないものへと抽象化、形骸化することにより、正確な事実の把握、適正な事案判断など、生活安全相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと認められることから、相談業務が処理済であるか否かにかかわらず、条例16条6号に規定する非開示情報に該当する。

4 審査会の判断

(1) 審議の経過

審査会は、本件審査請求について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
平成31年 4月26日	諮問
令和 元年 7月16日	実施機関から理由説明書收受
令和 元年 8月 8日	審査請求人から意見書收受
令和 元年 9月30日	新規概要説明(第136回第三部会)
令和 元年10月24日	審議(第137回第三部会)

(2) 審査会の判断

審査会は、本件審査請求に係る保有個人情報並びに実施機関及び審査請求人の主張を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

ア 生活安全相談について

生活安全相談（以下「相談」という。）とは、「警視庁生活安全相談取扱規程」（平成12年3月16日訓令甲第12号）において、都民の社会生活上生じる防犯問題、家事問題、民事問題及び身の困りごとに関する相談であるとされており、実施機関における相談に係る業務は、職員が都民の生活の安全に関わる援助の要請に積極的かつ適切に対応することにより、犯罪の未然防止等を図り、もって都民生活の安全と平穩を確保することを任務とするとしている。

そして、「警視庁生活安全相談取扱要綱の制定について」（平成12年3月16日通達甲（生・総・家相）第3号。以下「要綱」という。）において、相談担当者及び相談責任者は、相談を受理し、又は引継ぎを受けた場合は、相談の要旨及び取扱いの概要を警察総合相談業務等管理システム（以下「管理システム」という。）に登録するとともに、要綱別記様式第1号「生活安全相談処理結果表」及び要綱別記様式第1号の2「相談処理経過の概要」を出力し、所属長の決裁を受けた後、保存するものとされ、さらに、相談者のほかに複数の関係者がいる場合には、要綱別記様式第4号「相談関係者」を出力し、保存するものとされている。

また、管理システムにより登録したときには、要綱別記様式第2号の「生活安全相談処理一覧表」を出力し、保存するものとされている。

イ 本件対象保有個人情報及び本件非開示情報について

本件審査請求に係る対象保有個人情報は、「私が平成〇年〇月に〇〇警察署にした告訴（相談を含む）に関する一切の文書」の開示請求に対し、実施機関が特定した「生活安全相談処理結果表（警視庁〇〇警察署 受理年月日 平成〇年〇月〇日 受理番号 〇号）」（以下「本件対象保有個人情報1」という。）及び「生活安全相談処理一覧簿（平成〇年 〇〇）のうち、受理番号〇に係る部分」（以下「本件対象保有個人情報2」という。）である。

本件対象保有個人情報1は、要綱別記様式第1号「生活安全相談処理結果表」（以

下「本件対象保有個人情報1-1」という。)とその添付書類である要綱別記様式第1号の2「相談処理経過の概要」(以下「本件対象保有個人情報1-2」という。)及び要綱別記様式第4号「相談関係者」から構成されている。

実施機関は、本件対象保有個人情報1及び2のうち、管理職でない警察職員の氏名及び印影(以下「本件非開示情報1」という。)は条例16条2号及び4号に該当し、本件対象保有個人情報1-2の「処理経過の概要」欄に係る別紙の9行目から31行目までの非開示とした部分(以下「本件非開示情報2」という。)は同条2号及び6号に該当し、その他の非開示とした部分(以下「本件非開示情報3」という。)は同条6号に該当するとして、それぞれを非開示とする一部開示決定を行った。

ウ 条例の定めについて

条例16条2号本文は、「開示請求者以外の個人に関する情報(第9号から第11号までに係る情報及び事業を営む個人の当該事業に係る情報を除く。)であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」を非開示情報として規定している。

また、同号ただし書において、「イ 法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」、「ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」、「ハ 当該個人が公務員等…である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」のいずれかに該当する情報については、同号本文に該当するものであつても開示しなければならない旨規定している。

条例16条4号は、「開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」を非開示情報として規定している。

条例16条6号は、「都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しく

は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、…当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」を非開示情報と規定している。

エ 本件非開示情報1の非開示妥当性について

審査会が見分したところ、本件非開示情報1には、警察職員の氏名及び印影が記載されており、これらの情報は、開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報であることから、条例16条2号本文に該当する。

次に、同号ただし書該当性について検討したところ、本件非開示情報1は、実施機関によると、いずれも管理職でない警察職員の氏名であるとのことであり、実施機関においては、管理職でない警察職員の氏名については慣行として公にしていなかったことからすると、本件非開示情報1は条例16条2号ただし書イには該当しない。そして、審査請求人は、本件非開示情報1は同号ただし書ハに該当すると主張するが、公務員等の職務の遂行に係る情報に含まれる公務員等の氏名については、同号ただし書イの規定により開示又は非開示の判断を行うとされており、本件非開示情報1は同号ただし書ハには該当せず、その内容及び性質から同号ただし書ロにも該当しない。

したがって、本件非開示情報1は、条例16条2号に該当し、同条4号該当性を判断するまでもなく、非開示が妥当である。

オ 本件非開示情報2の非開示妥当性について

審査会が見分したところ、本件非開示情報2には、警察職員が関係者から事情を聴取した内容や警察職員が関係者に教示した内容が記載されている。

相談業務は、警察が相談者等の秘密を守るという信頼関係に基づいており、自らが知り得る情報を警察に託しているものであるため、その内容を一部でも開示することとなると、相談者等との信頼関係が損なわれ、今後、相談業務に係る相談者等からの協力が得られにくくなるなど、相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、本件非開示情報2は、条例16条6号に該当し、同条2号該当性を判

断するまでもなく、非開示が妥当である。

カ 本件非開示情報 3 の非開示妥当性について

審査会が本件非開示情報 3 を見分したところ、本件対象保有個人情報 1 - 1 の「分類種別」欄には当該相談がいずれの分類のものに当たるか警察職員が判断した結果が、「措置方法」欄及び「措置結果」欄には相談の内容に応じて警察職員が判断した措置の方法及びその結果が、「相談の種別」欄には相談の内容が重要相談又は一般相談のいずれに当たるかの判断等が、「事件化の検討」欄には警察職員が当該相談を重要相談に当たると判断し警察署長等に報告を行った場合に警察署長等が判断した事件化の要否等が、「連絡引継」欄には警察職員が当該相談を他の主管課に引き継ぐ必要があると判断し主管課長に報告を行った場合に主管課長が判断した事件化の要否がそれぞれ記載されている。そして、本件対象保有個人情報 1 - 2 の「分類種別」欄及び「措置」欄には本件対象保有個人情報 1 - 1 の「分類種別」欄、「措置方法」欄及び「措置結果」欄と同じ内容が、「処理経過の概要」欄には警察職員が評価、判断した内容がそれぞれ記載されており、本件対象保有個人情報 2 の「処理区分」欄についても、本件対象保有個人情報 1 - 1 の「措置方法」欄及び「措置結果」欄と同じ内容が記載されている。

実施機関の説明によると、相談業務は、警察職員が相談者から聴取した相談内容に基づき、警察職員の専門的知識・経験を用いて評価・判断するものであり、その業務を適正に遂行するためには事実を正確に把握し、適切に事案を判断し、引継ぎを行うことが求められているとのことである。

このような業務の性質に鑑みると、本件非開示情報 3 を開示することにより、相談業務を担当する警察職員が開示された場合の影響を懸念して、相談内容に基づく客観的な評価・判断や相談内容の率直な記載を躊躇し、その結果、記載内容が当たり障りのないものへと抽象化、形骸化することにより、正確な事実の把握、適切な事案判断が困難になるなど、相談業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、本件非開示情報 3 は、条例16条 6 号に該当し、非開示が妥当である。

なお、審査請求人は、審査請求書及び意見書においてその他種々の主張をしている

が、これらはいずれも審査会の判断を左右するものではない。

よって、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

久保内 卓亜、木村 光江、徳本 広孝、寶金 敏明